

焼津市水道事業中期経営計画

平成 27 年度～平成 31 年度

平成 27 年 3 月

焼津市水道部

目 次

I	計画策定趣旨	1
1	計画策定趣旨	1
2	水道事業の現状	1
3	水道事業の課題	4
II	事業運営の基本方針	6
1	計画の位置付け	6
2	計画の期間	6
3	事業運営の目標	6
III	事業計画	10
1	水需要予測	10
2	主要施策	12
3	設備投資計画	14
4	中期財政収支計画	16
5	企業債残高	20
6	中期指標	20
IV	環境負荷低減への取組み	21
1	建設工事における資源リサイクルの推進	21
2	省エネルギー対策の推進	21
V	計画達成状況の公表	22
1	公表時期	22
2	公表方法	22
3	評価方法	22

I 計画策定趣旨

1 計画策定の趣旨

本市の水道事業は、人口減少や節水機器の普及、ライフスタイルの変化などにより水需要の減少が見込まれる一方、基幹管路をはじめとする配水管など老朽施設の更新が必要な時期を迎え経営環境は厳しさを増しています。

このような中、平成 22 年 1 月に策定した「焼津市水道ビジョン」（計画期間平成 22 年度～平成 31 年度）に基づき経営の効率化に取り組んでいますが、前期 5 か年の計画期間が終了することから、引き続き効率的で安定した経営を行うため、「焼津市中期経営計画」（計画期間平成 27 年度～平成 31 年度）を策定するものです。

2 水道事業の現状

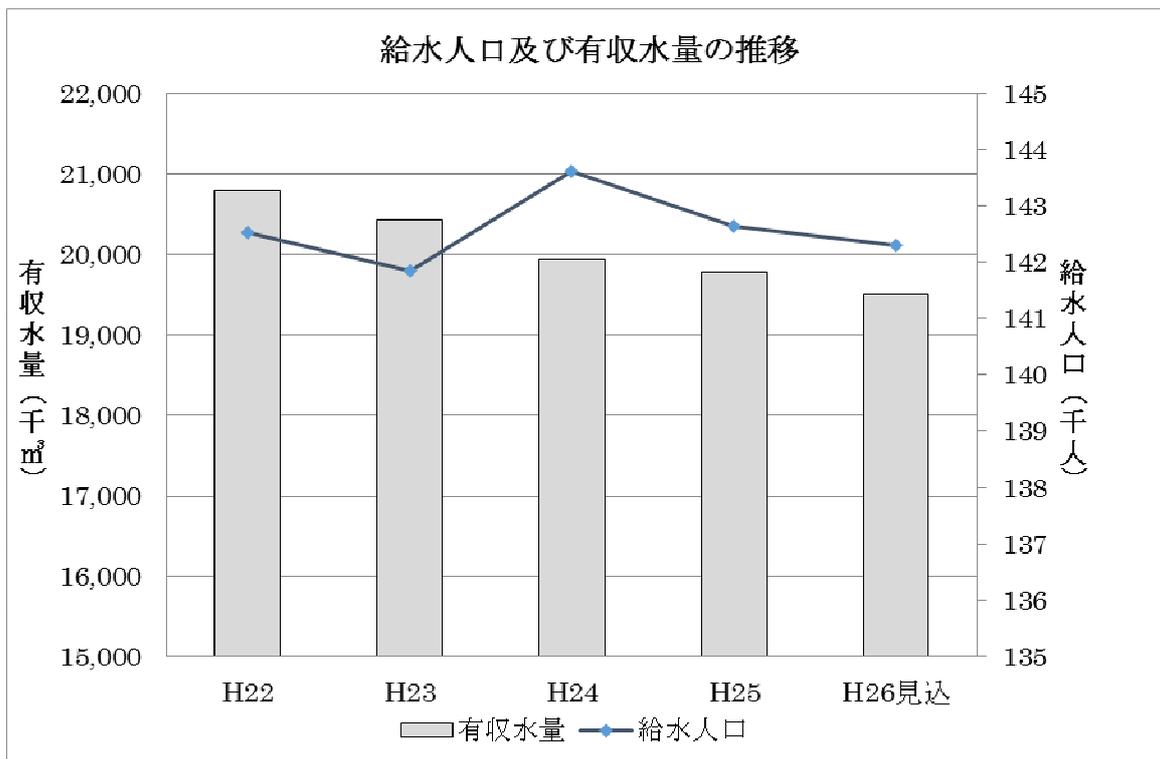
（1）業務の状況

給水人口については、近年微減の状況が続き、平成 25 年度は 142,638 人、給水戸数は微増傾向が続き、平成 25 年度は 56,368 戸となっています。（平成 24 年 10 月から住民基本台帳法の改正により、給水人口に外国人を含む。）

一方、有収水量については、平成 25 年度は 19,778,432 m³であり、平成 22 年度をピークに減少傾向にあります。

これは、水資源保全への関心の高まりや節水意識の高揚、節水機器の普及により節水型社会が定着したことに加えて、人口減少や長引く景気の低迷によるものであると考えられます。

節水型社会の進行は、今後もより一層加速すると考えられ、本市の経済状況も先行き不透明であることから、水需要は減少を続けていくものと予想されます。



※平成 24 年度以降は給水人口に外国人を含む

(2) 経営の状況

平成 25 年度の収益的収入は 2, 258, 945 千円、収益的支出は 1, 982, 718 千円となり、差し引き 276, 227 千円の当年度純利益を計上しました。

また、表のとおり、近年は純利益を計上し、健全経営を維持することができています。

これは、水需要の減少に伴う給水収益の減少により、収益的収入が減少を続けているなか、継続した事務事業の見直しやコスト削減に取り組み、収益的支出を抑えてきたことによるものと考えられます。

しかし、今後も給水収益が減少する中で、安定給水の確保のための老朽施設更新が必要となり、経営環境は厳しくなっていくことが予想されます。

収益的収入及び支出（税抜）

（単位：千円）

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 予算
収益的 収入	営業収益	2,354,379	2,295,200	2,242,897	2,225,221	2,173,942
	うち給水収益	2,303,895	2,263,644	2,207,755	2,196,156	2,139,119
	営業外収益	24,856	31,782	30,925	33,725	174,221
	計	2,379,235	2,326,982	2,273,822	2,258,946	2,348,163
収益的 支出	営業費用	1,949,445	2,090,296	1,938,072	1,864,154	2,216,353
	うち職員給与費	168,376	162,390	164,335	172,120	172,002
	営業外費用	171,183	143,440	136,355	118,565	122,546
	特別損失	0	0	0	0	302,224
	計	2,120,628	2,233,736	2,074,427	1,982,719	2,641,123
当年度純利益		258,607	93,246	199,395	276,227	▲292,960

※平成 26 年度は地方公営企業会計制度の改正により退職給付引当金等の計上が義務化され特別損失が計上されることから純損失が生じる見込み

資本的収入及び支出（税込）

（単位：千円）

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 予算
資本的 収入	企業債	521,000	320,000	416,000	200,000	500,000
	工事負担金	92,248	95,576	69,393	57,440	75,116
	固定資産売却代金	2,107	0	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0	0	12,337
	長期貸付金償還金	0	0	0	29,133	58,835
	計	615,355	415,576	485,393	286,573	646,288
資本的 支出	建設改良費	944,908	821,120	591,045	959,933	1,771,163
	企業債償還金	708,939	405,691	639,069	398,235	397,697
	他会計長期貸付金	6,000	0	0	0	0
	計	1,659,847	1,226,811	1,230,114	1,358,168	2,168,860
不足額		1,044,492	811,235	744,721	1,071,595	1,522,572

3 水道事業の課題

(1) 施設の老朽化と計画的な更新

合併前の旧焼津市水道事業は、昭和 26 年 9 月に発足して以来、6 次にわたる拡張事業を実施し、一方、旧大井川町水道事業は昭和 43 年 6 月に発足後 4 次にわたる拡張事業を行い、水源、配水池、管路等の施設整備を図ってきました。

これらの施設の老朽化が進んだことにより、計画的な更新が必要となっています。

平成 26 年度までに、全ての配水場において配水池の耐震化並びに施設更新を行いました。

引続き、老朽化している水源や管路等についても計画的に更新していく必要があります。

(2) 水需要の減少と適正な施設能力

前述のとおり、今後も水需要は減少傾向が続いていくものと予想されます。

これからは、水需要の減少に対応した事業運営に努めると同時に、施設の規模についても、水需要に見合った適正なものにしていく必要があります。

(3) 危機対策の充実

東日本大震災では、ライフラインとしての水道の重要性を改めて認識させられたところです。更に発生が予測されている南海トラフ地震の規模は、これまでの地震をはるかに上回るとされています。

配水場施設の耐震化が進み、今後は、基幹管路等の耐震化をいかに計画的に進めるかが大きな課題となっています。

また、従来の災害や水道施設事故等の対策のみならず、新型インフルエンザの大流行などの新たな危機への対策の充実を進め、危機発生時においても水道水の供給を継続できる体制づくりが求められています。

(4) 健全経営の維持

本市水道事業の経営状況は、「企業経営」を常に意識した事業運営と経費削減の努力により、健全性を保ってきています。

しかし、今後は収益の減少や施設の更新などの経費の増加により、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すものと予想されます。

これからも健全経営を維持していくためには、より一層の経費削減の努力と効率的な事業運営が必要となります。

また、現状の料金水準のままでは将来の人口や給水量の減少による料金収入の減少は避けられず、将来必要となる資金を確保できるよう、料金の見直しを図る必要があります。

Ⅱ 事業運営の基本方針

1 計画の位置付け

本計画は、「Ⅰ 計画策定趣旨」に記述した本市水道事業の現状を踏まえて、今後の事業推進の方向性を定め、事業者としての責務を果たすために、経営の安定性・効率性の確保に向けて策定するものです。

また、第5次焼津市総合計画後期基本計画（平成26年度～平成30年度）に掲げられた「安全な水の安定供給」を実現するための運営指針とすると同時に、「焼津市水道ビジョン」（平成22年度～平成31年度）の目標を具体化するものとして位置付け、事業運営を行っていきます。

2 計画の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

3 事業運営の目標

(1) 安全でおいしい水の安定供給

より安全でおいしい水道水を供給するため、水安全計画及び水質検査計画に基づき、水源からお客さまの蛇口に至るまでの水道水の安全性、品質の向上に取り組んでいきます。また、水道水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の更新などを計画的に実施します。

① 水源の計画的な更新による取水量の確保

水源の適正な維持管理は必要不可欠です。将来の水需要予測を踏まえた取水計画に基づき、取水量の低下や老朽化が見られる水源について、計画的な更新を行います。

② 計画的な管路の更新

老朽化した基幹管路・配水支管の計画的な更新を行っていきます。また、他事業関連区域に残存している石綿セメント管についても、引き続き当該事業の進捗状況にあわせて更新を行います。

③ 老朽施設の更新

管路を除く水道施設については、日常の点検や定期的な診断と修繕により、設備の長寿命化を図るとともに、老朽化が進んでいる調整池等については、計画的な更新を行います。

(2) 災害に強い水道の確立

将来予測される地震などの災害に備えて、水道施設を維持管理していくとともに、耐震化が必要とされる施設については、計画的な更新を行います。また、被災時には、速やかに復旧できるように体制を整備していきます。

① 管路の耐震化

防災対策の強化推進を図るため、基幹管路・配水支管の耐震化を計画的に行っていきます。

② 危機管理体制の確立

災害、テロ、新型インフルエンザ等の危機管理マニュアルについて、定期的に見直します。また、必要な資機材の整備や訓練を実施していきます。

(3) 経営の健全性の確保

水需要の減少傾向により今後の料金収入の減少は避けられないことから、無駄のない事業運営のための最大限の企業努力を実施するとともに、建設改良事業についても、水需要の減少に対応した計画に基づいて実施することにより、経営の健全性の確保を図っていきます。

① 財政計画の推進

本中期経営計画において策定された財政計画を推進し、その結果及び状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行います。

企業債については、自己財源である内部留保資金の獲得により、発行の抑制を図ります。

また、受水費は、経費の中の高い割合を占めるため、大井川広域水道企業団の経営について、積極的に関与していき、受水費を抑制するよう努めます。

今後の施設整備及び維持に要する資金の確保のため、給水原価の抑制に努めていきますが、次期中期経営計画では資金が不足する可能性があるため、料金改定について検討していきます。

② 業務の効率化

業務の効率化を図るため、現行の業務についての委託内容を見直します。

③ 有収率の向上

老朽管の更新、配・給水管の漏水調査等に基づく修繕により自然漏水を防ぎ、有収率の向上を図ります。

(4) お客さまサービスの充実

水道事業は、お客さまからの料金収入によって運営されていることから、お客さまのニーズに対応していくことが必要です。

そのために、お客さまのニーズを的確に把握し、水道サービスの充実を図ります。

また、水道事業について理解をしていただくとともに、水道事業の透明性を確保するため、各種媒体により、PRや情報提供を積極的に行います。

① 広報・広聴活動の充実

広報やいつ、ホームページなどにより情報提供を行い、施設見学などの活動を積極的に実施することにより、水道事業のPRを行います。

また、お客さまから寄せられる意見・要望等を分析し、お客さまの知りたい情報や求めているサービスを把握します。

② 給水サービスの充実

3階以下の建物における直結直圧給水方式は、受水槽方式に比べより新鮮な水の供給や省エネ効果などの利点があるため、建物の用途、使用水量、水圧など同方式に適している場合には導入を推進します。

受水槽の設置者に対しては、適切な管理を行っていただくよう、情報の提供や指導・助言を行います。

また、給水装置の維持管理や建物の増改築などに役立てていただくため、給水装置工事の竣工図をお客さまに送付します。

③ 水道料金お支払い方法の拡充

口座振替及び銀行等の金融機関窓口でのお支払いに加え、コンビニエンスストアでのお支払い導入を研究していきます。

Ⅲ 事業計画

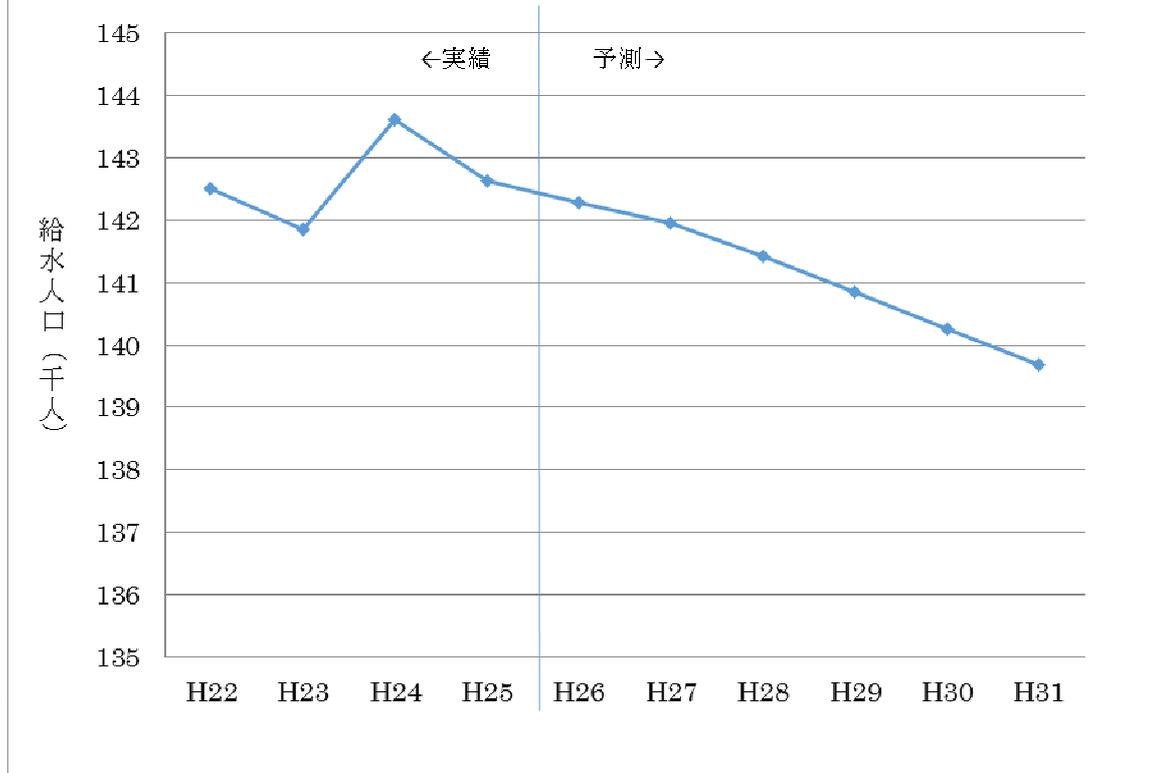
1 水需要予測

給水人口は、本計画開始年度の平成 22 年度から減少に転じ、その後も微減が続くものと予測しました。

これにより、一日最大給水量も同様に減少傾向で推移していくものと考えます。

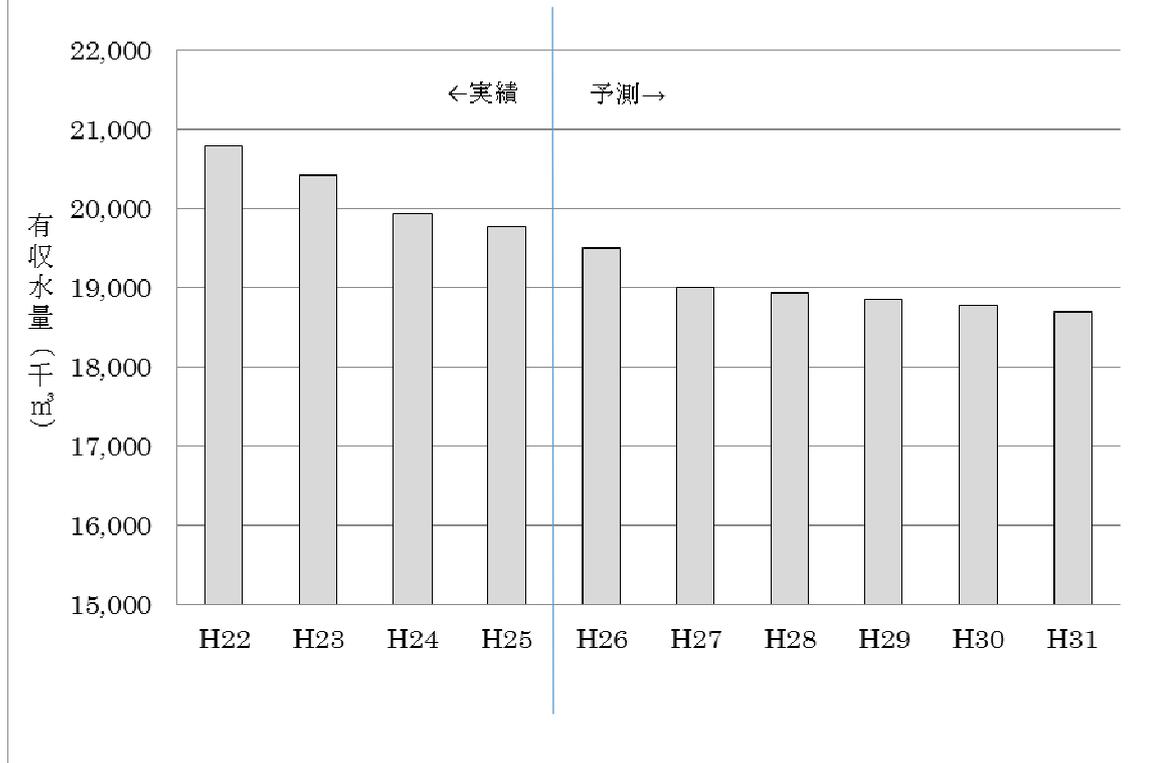
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
行政人口 (人)	142,874	142,287	141,699	141,112	140,524
給水人口 (人)	141,948	141,433	140,849	140,265	139,681
普及率 (%)	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
一日平均給水量 (m ³)	56,967	56,808	56,512	56,216	55,708
一日最大給水量 (m ³)	65,660	65,610	65,180	64,640	64,220
年間給水量 (m ³)	20,850,000	20,735,000	20,627,000	20,519,000	20,389,000
年間有収水量 (m ³)	19,000,000	18,931,000	18,853,000	18,775,000	18,697,000
有収率 (%)	91.1	91.3	91.4	91.5	91.7

給水人口推移の予測



※平成 24 年度以降は給水人口に外国人を含む

有収水量推移の予測



2 主要施策

1 安全でおいしい水の安定供給	
① 水源の計画的な更新による 取水量の確保	祢宜島系 水源 2井 中新田系 水源 5井
② 計画的な管路の更新	老朽管の更新
③ 老朽施設の更新	調整池の更新 2か所
2 災害に強い水道の確立	
① 基幹管路の耐震化	中新田系 導水管
② 危機管理体制の確立	各種マニュアルの整備と定期的な見直し、資機材の整備と訓練の実施

3 経営の健全性の確保	
①財政計画の推進	<p>中期経営計画の推進及びフォローアップ</p> <p>大井川広域水道企業団の経営への積極的関与</p> <p>自己財源の獲得による企業債の抑制</p> <p>料金適正化の検討</p>
②業務の効率化	<p>委託業務内容の見直し</p>
③有収率の向上	<p>計画的な漏水調査の実施</p> <p>老朽管の更新</p> <p>配・給水管の修繕</p>
4 お客さまサービスの充実	
①広報・広聴活動の充実	<p>広報やいつとホームページの積極的活用</p> <p>施設見学の積極的な受入れ</p>
②給水サービスの充実	<p>直結直圧給水方式の推進</p> <p>給水装置工事竣工図の送付</p>
③水道料金お支払い方法の拡充	<p>水道料金お支払い方法拡充の研究</p>

3 設備投資計画

年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
水源施設関連事業		水源 2 井更新 水中ポンプ 1 井更新	73,334	水源 2 井更新	80,000
配水場関連事業	禰宜島配水場				
	中新田配水場	場内整備	11,040		
	調整池等	元小浜調整池更新 花沢ポンプ所ポンプ更新	21,819	高崎第 1 調整池更新	80,000
管布設事業	配水支管工事	配水支管更新 新設一般 他事業関連	347,192	配水支管更新 新設一般 他事業関連	321,400
	基幹管路工事	基幹管路更新(配水管) 基幹管路更新(導送水管)	478,988	基幹管路更新(配水管) 基幹管路更新(導送水管)	517,300
工事費合計			932,373		998,700

(単位：千円)

平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
水源 1 井更新 水中ポンプ 1 井更新	41,000	水源 1 井更新 水中ポンプ 2 井更新	44,000	水源 1 井更新	38,000
		管理棟電気・機械設備 更新	10,000		
配水支管更新 新設一般 他事業関連	380,600	配水支管更新 新設一般 他事業関連	425,400	配水支管更新 新設一般 他事業関連	393,700
基幹管路更新 (配水管) 基幹管路更新 (導送水管)	595,600	基幹管路更新 (配水管) 基幹管路更新 (導送水管)	523,000	基幹管路更新 (配水管) 基幹管路更新 (導送水管)	559,700
	1,017,200		1,002,400		991,400

4 中期財政収支計画

収益的收入及び支出（税抜き）

区分		平成27年度	平成28年度
収益的 収入	営業収益	2,133,452	2,132,398
	給水収益	2,101,852	2,102,098
	受託工事収益	28,496	27,300
	その他営業収益	3,104	3,000
	営業外収益	172,701	172,216
	受取利息及び配当	6,178	4,825
	他会計負担金	4,331	4,400
	長期前受金戻入	149,573	150,991
	雑収益	12,619	12,000
	特別利益	8,727	0
	計	2,314,880	2,304,614
収益的 支出	営業費用	1,915,290	1,978,501
	給与費	169,156	171,000
	動力費	111,841	112,000
	受水費	426,339	425,191
	受託工事費	25,496	26,000
	委託料	227,424	230,000
	修繕費	77,687	112,000
	減価償却費	794,520	799,055
	資産減耗費	26,356	38,245
	一般管理費	56,471	65,010
	営業外費用	123,235	129,471
	支払利息	113,010	119,212
	雑支出	10,225	10,259
計	2,038,525	2,107,972	
当年度純利益（又は純損失）		276,355	196,642

(単位：千円)

平成29年度	平成30年度	平成31年度
2,123,737	2,115,076	2,106,415
2,093,437	2,084,776	2,076,115
27,300	27,300	27,300
3,000	3,000	3,000
170,076	166,253	162,287
4,029	3,221	3,012
4,400	4,400	4,400
149,647	146,632	142,875
12,000	12,000	12,000
0	0	0
2,293,813	2,281,329	2,268,702
2,000,859	1,973,490	1,995,927
171,000	171,000	171,000
112,000	112,000	112,000
425,191	425,191	426,339
26,000	26,000	26,000
236,000	230,000	236,000
112,500	107,000	125,000
816,202	800,746	798,042
36,956	36,543	36,536
65,010	65,010	65,010
134,421	139,146	143,575
124,330	129,055	133,484
10,091	10,091	10,091
2,135,280	2,112,636	2,139,502
158,533	168,693	129,200

資本的収入及び支出（税込）

区分		平成27年度	平成28年度
資本的収入	企業債	400,000	400,000
	他会計負担金	7,849	0
	工事負担金	58,711	44,781
	長期貸付金償還金	60,191	61,566
	計	526,751	506,347
資本的支出	事務費	140,973	154,300
	給与費	87,552	100,000
	委託料	51,555	51,300
	一般管理費	1,866	3,000
	工事費	932,373	998,700
	水源施設関連	73,334	80,000
	配水場関連	32,859	80,000
	配水支管	347,192	321,400
	基幹管路	478,988	517,300
	固定資産購入費	45,524	15,416
	企業債償還金	407,538	419,416
	計	1,526,408	1,587,832
	不足額		▲ 999,657
補てん財源	消費税資本的収支調整額	75,460	50,000
	損益勘定留保資金	814,512	836,800
	利益剰余金処分額	109,685	194,685
補てん不能額		0	0

利益剰余金及び内部留保資金

利益剰余金	1,599,397	1,450,363
減債積立金	338,815	345,815
建設改良積立金	1,133,800	1,058,897
繰越利益剰余金	126,782	45,651
内部留保資金	1,599,397	1,450,363

※繰越利益剰余金は、長期前受金戻入などの非現金性利益を除いています。

(単位：千円)

平成29年度	平成30年度	平成31年度
400,000	400,000	400,000
0	0	0
28,131	24,881	24,881
62,362	32,087	1,214
490,493	456,968	426,095
135,800	150,600	161,600
100,000	100,000	100,000
32,800	47,600	58,600
3,000	3,000	3,000
1,017,200	1,002,400	991,400
41,000	44,000	38,000
0	10,000	0
380,600	425,400	393,700
595,600	523,000	559,700
11,690	23,690	11,690
423,161	413,878	396,210
1,587,851	1,590,568	1,560,900
▲ 1,097,358	▲ 1,133,600	▲ 1,134,805
50,000	50,000	50,000
852,658	836,789	820,403
194,700	246,811	264,402
0	0	0

1,264,549	1,039,799	775,397
348,815	349,815	351,815
906,848	667,923	423,582
8,886	22,061	0
1,264,549	1,039,799	775,397

5 企業債残高（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
企業債残高	5,410,408	5,390,992	5,367,831	5,353,953	5,357,743

6 中期指標

項目	H27	H28	H29	H30	H31
有収率（%）	91.1	91.3	91.4	91.5	91.7
経常収支比率（%）	113.1	109.3	107.4	108.0	106.0
営業収支比率（%）	111.4	107.8	106.2	107.2	105.5
職員一人当たり給水収益（千円）	100,088	100,100	99,687	99,275	98,863
供給単価（円）	110.62	111.04	111.04	111.04	111.04
給水原価（円）	105.95	109.98	111.88	111.14	113.04
給水収益に対する企業債償還金（%）	19.4	20.0	20.2	19.9	19.1
給水収益に対する企業債支払利息（%）	5.4	5.7	5.9	6.2	6.4
給水収益に対する職員給与費（%）	8.0	8.1	8.2	8.2	8.2
給水収益に対する企業債残高（%）	257.4	256.5	256.4	256.8	258.1
経年化管路率（%）	6.6	8.8	10.4	11.9	13.7
管路の耐震化率（%）	15.5	16.5	17.4	18.3	19.2
水源（井戸）更新率（%）	48.6	54.3	60.0	62.9	65.7

IV 環境負荷低減への取組み

1 建設工事における資源リサイクルの推進

限りある資源を有効利用するため、計画段階から建設副産物の再資源化やリサイクル材の活用を積極的に取り組みます。

建設発生土量削減のための配水管浅層埋設の実施及び土質改良土への再利用、コンクリート・アスファルト塊の再生資源化の実施など、廃棄物の減量化・リサイクル化による効率的な資源利用をさらに推進します。

地球温暖化防止対策としては、省エネルギー型の機器の使用をより積極的に行うことで、今後も環境にやさしい水道事業に努めていきます。

2 省エネルギー対策の推進

水道事業は多量の電力を使用するため、環境の負荷を低減する省エネルギー対策が必要です。

今後、更新を予定している施設については、水需要に見合った規模への転換や高効率機器の導入、庁舎使用電力の節約、公用車への省エネルギー車の導入など、できる限り省エネルギー対策を進めていきます。

V 計画達成状況の公表

1 公表時期

計画期間が、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間であることから、当初の 2 年間について中間報告を行い、計画終了後に最終報告として公表することとします。

平成 29 年 12 月 中間報告

平成 32 年 12 月 最終報告

2 公表方法

水道庁舎、水道部ホームページ、市情報公開コーナーで公表します。

3 評価方法

中期指標などの目標値との比較により評価します。

焼津市水道事業中期経営計画

発行年月 平成 27 年 3 月
編集発行 焼津市水道部
〒425-0045
静岡県焼津市祢宜島 20 番地の 1
TEL 054-624-0111
FAX 054-623-6926
E-mail suidou_soumu@city.yaizu.lg.jp